

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(令和2年度実施事業)

・本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。

交付金対象事業名称		事業目的・概要				
【広域連携】 「みやざき圏」人口社会減広域連携事業		市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村が一体となった仕組みを構築する。さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。				
総合戦略の位置づけ		取組に当たっては、以下の共通の課題意識(テーマ)のもと進めていくこととし、地域の実情に応じて取り組む。				
基本目標1 しごとを元気にし、若者が安心してはたらける「みまた」をつくる		テーマ1: 情報がしっかりと届く仕組みづくり				
基本目標2 行きたい、住みたい「みまた」をつくる		テーマ2: 「県内で働く」ことに対するイメージアップ				
事業開始		テーマ3: 「働きたい」職場の確保				
事業終期						
平成30年4月		平成33(令和3)年3月				
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容
				交付金	一般財源等	
1	【情報がしっかりと届く仕組みづくり】 移住・定住情報サイトの運営	211,200円	211,200円	105,600円	105,600円	移住・定住情報サイトを通じた、本町の魅力の継続的な発信。
2	【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】 コワーキングスペースの運営、キャリア教育の実施	3,263,646円	3,263,646円	1,631,822円	1,631,824円	多様な働き方支援拠点施設「あつまい」を中心に、テレワークを推進し、若者の人口流出を抑制する事業を展開。
3	【「働きたい」職場の確保】 就職説明会の開催	92,034円	92,034円	46,017円	46,017円	都城市と連携した就職説明会の開催。
合計		3,566,880円	3,566,880円	1,783,439円	1,783,441円	
重要業績評価指標(KPI)		単位	事業開始前		目標値(R2)	実績値(R2)
1	高校生の県内就職率(県全体)	%	54.3(H26)		65.0(10.7%増)	58.0(3.7%増)
2	県内大学・短大等卒業者の県内就職割合(県全体)	%	46.5(H26)		53.3(2.0%増)	41.6(1.7%)
3	移住施策により把握した移住世帯(県全体)	世帯	252(H23-26)		1,200(H27-R1)	2,880(H27-R2)
事業効果	地方創生に効果があった (目標値を上回ることはなかったものの、目標値を4割程度達成)	【移住・定住】町外からの移住相談件数: 16件/年、うち移住世帯数は5件/年 【若者の人口流出抑制】施設利用者数: 127人/年、キャリア教育実施回数: 0回/年 【就職説明会】町内出身者及び町内在住者の説明会への参加者数: 1人/年				
今後の方針	事業の継続	【移住・定住】より本町の魅力を発信できるようサイト内の情報の充実を図っていく。 【若者の人口流出抑制】町内の若者が町内の企業等で働くためには、キャリア教育の実施や、就職説明会の開催が不可欠である。令和2年度はコロナの影響により、キャリア教育は実施ができなかったが、今後は状況を見ながら感染対策を行った上で実施する。また、教育委員会と連携し、キャリア教育を実施しよう小中学校へ積極的に呼びかけを行う。将来の選択肢が広がるようキャリア教育登録企業数の増加に努める。 【就職説明会】求職者の職種ニーズに合わせた企業選定を行うほか、オンライン説明会を導入し、参加者数を増やす。併せて、本イベント開催の情報発信を強化していく。また、参加者のみならず町内事業者にとっても有益な機会となるよう、出展事業者の増加を図るとともに、事業者との継続的な関係性作りに務める。				
評価	移住定住サイトの運営については、サイト内の空き家バンクの充実が必要。移住定住については、都城市へのアクセスが良く住みやすい町として若者の移住・定住者も進んでいるのではないと思う。県内で働くことに対するイメージアップについては、町内での就職を促すことが必要であるため、キャリア教育や就職説明会を通して、若者へ町内の企業を知ってもらうことから始めるとう良い。					